

平成15年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

平成15年7月25日

普通交付税

1 普通交付税決定額（全国）

（単位：億円、％）

| 区 分 | 平成15年度 | 平成14年度 | 対前年度伸率 |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 総 額 | (221,878) | (211,660) | (4.8) |
| | 169,855 | 183,722 | 7.5 |
| | 道府県分 | (125,638) | (120,842) |
| | 98,178 | 106,395 | 7.7 |
| 市町村分 | (96,240) | (90,818) | (6.0) |
| | 71,677 | 77,327 | 7.3 |

財源不足団体ベース

基準財政需要額の一部の振替分である、臨時財政対策債の発行可能額（総額ベース）が、前年度に比べ約82％増となること等から、対前年度比で減になっているが、臨時財政対策債の発行可能額を含めると昨年度対比で増となる。

（参考）

交付基準額

（単位：億円、％）

| 区 分 | 平成15年度 | 平成14年度 | 対前年度伸率 |
|------|-------------|-------------|-------------|
| 総 額 | (222,580) | (211,906) | (5.0) |
| | 170,557 | 183,968 | 7.3 |
| | 道府県分 | (125,974) | (120,961) |
| | 98,514 | 106,514 | 7.5 |
| 市町村分 | (96,606) | (90,945) | (6.2) |
| | 72,043 | 77,454 | 7.0 |

財源不足団体ベース

（注）1 （ ）書きは、基準財政需要額から臨時財政対策債に振替えた額を含めた場合の計数である。

2 交付基準額と普通交付税決定額との差は調整額である。

2 本県分

(1) 交付決定額

県分 2,373億4,531万4千円
市町村分 1,750億9,356万円

(2) 対前年度比較

ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ 208億9,321万2千円（8.1%）の減となった。

イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ 145億2,222万円（7.7%）の減となった。

（市町村別決定額は別紙1のとおり）

なお、昨年度に引き続き、六ヶ所村が不交付団体となった。

ウ 前年度に引き続き、県分及び市町村分とも、全国同様、基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振替えることとしたため、対前年度比で減となっているが、臨時財政対策債を含めれば、県分、市町村分の合計額では、ほぼ前年度並の額となっている。

普通交付税決定額

（単位：千円、%）

| 区分 | 平成15年度 | 平成14年度 | 差引増減 | 伸率 |
|------|------------------------------|------------------------------|---------------------------|--------------|
| 県分 | (283,175,810) 237,345,314 | (285,087,678) 258,238,526 | (1,911,868) 20,893,212 | (0.7) 8.1 |
| 市町村分 | (211,876,231) 175,093,560 | (210,475,832) 189,615,780 | (1,400,399) 14,522,220 | (0.7) 7.7 |
| 合計 | (495,052,041) 412,438,874 | (495,563,510) 447,854,306 | (511,469) 35,415,432 | (0.1) 7.9 |

財源不足団体ベース

（参考）

交付基準額

（単位：千円、%）

| 区分 | 平成15年度 | 平成14年度 | 差引増減 | 伸率 |
|------|------------------------------|------------------------------|---------------------------|--------------|
| 県分 | (283,789,555) 237,959,059 | (285,303,232) 258,454,080 | (1,513,677) 20,495,021 | (0.5) 7.9 |
| 市町村分 | (212,434,225) 175,651,554 | (210,668,326) 189,808,274 | (1,765,899) 14,156,720 | (0.8) 7.5 |
| 合計 | (496,223,780) 413,610,613 | (495,971,558) 448,262,354 | (252,222) 34,651,741 | (0.1) 7.7 |

財源不足団体ベース

（注）1 （ ）書きは、基準財政需要額から臨時財政対策債に振替えた額を含めた場合の計数である。

2 交付基準額と普通交付税決定額との差は調整額である。

地方特例交付金

1 地方特例交付金の概要

【第一種交付金】

平成11年度から実施されている恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として、交付するもの。

【第二種交付金】

平成15年度に行われた国庫補助負担金(義務教育費国庫負担金のうち共済長期負担金等、在宅福祉事業費補助金等)の見直しに伴う地方一般財源所要額の2分の1相当額について、交付するもの。

上記交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全団体が交付対象となる。

2 交付額の算定方法

【第一種交付金】

都道府県分にあつては、道府県民税所得割、法人税割及び法人事業税の減収見込額の概ね4分の3に相当する額から、たばこ税の増収見込額及び法人事業税の減収見込額(交付見込団体のみ)を控除した額である。

市町村分にあつては、市町村民税所得割及び法人税割の減収見込額の4分の3に相当する額から、たばこ税の増収見込額を控除した額である。

【第二種交付金】

都道府県分、市町村分ともに、各々の総額を各都道府県及び各市町村の人口(最近の国勢調査人口)によりあん分した額である。

3 地方特例交付金交付決定額(全国)

(単位:億円、%)

| 区 分 | 平成15年度 | 平成14年度 | 対前年度伸率 |
|----------|--------|--------|--------|
| 総 額 | 10,062 | 9,036 | 11.4 |
| うち第一種交付金 | 8,890 | 9,036 | 1.6 |
| うち第二種交付金 | 1,172 | - | - |
| 都道府県分 | 3,513 | 2,376 | 47.9 |
| うち第一種交付金 | 2,397 | 2,376 | 0.9 |
| うち第二種交付金 | 1,116 | - | - |
| 市町村分 | 6,549 | | 1.7 |
| うち第一種交付金 | 6,493 | | 2.5 |
| うち第二種交付金 | 56 | | - |

4 本県分

県 分 22 億 5,889 万 7 千円

市町村分 45 億 4,075 万円 (市町村別決定額は別紙 2 のとおり)

(単位：千円、%)

| 区 分 | 平成15年度 | 平成14年度 | 対前年度伸率 |
|----------|-----------|-----------|--------|
| 県 分 | 2,258,897 | 941,859 | 139.8 |
| うち第一種交付金 | 961,358 | 941,859 | 2.1 |
| うち第二種交付金 | 1,297,539 | - | - |
| 市町村分 | 4,540,750 | 4,529,760 | 0.2 |
| うち第一種交付金 | 4,475,642 | 4,529,760 | 1.2 |
| うち第二種交付金 | 65,108 | - | - |
| 合 計 | 6,799,647 | 5,471,619 | 24.3 |
| うち第一種交付金 | 5,437,000 | 5,471,619 | 0.6 |
| うち第二種交付金 | 1,362,647 | - | - |

臨時財政対策債発行可能額

1 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成13年度から平成15年度の間、地方財政法第5条の特例債（臨時財政対策債）として発行されるものである。

その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

2 臨時財政対策債発行可能額の算出方法の変更

算定方法の簡素化の観点から、従前の振替対象費目5費目の単位費用の積算から振替相当額を控除する方法を改め、同発行可能額を算出するための「単価」を新たに設け、これに『各地方団体の人口』及び『経常経費に係る「その他の諸費（人口）」の補正係数（加算分に係るものを除く。）』を乗じて算出する方法に変更した。

3 臨時財政対策債発行可能額（全国）

（単位：億円、％）

| 区 分 | 平成15年度 | 平成14年度 | 対前年度伸率 |
|-------|--------|--------|--------|
| 総 額 | 58,762 | 32,267 | 82.1 |
| 都道府県分 | 29,348 | 16,097 | 82.3 |
| 市町村分 | 29,414 | 16,170 | 81.9 |

不交付団体も含む。

4 本県分

県 分 458億3,049万6千円

市町村分 372億 822万3千円（市町村別発行可能額は別紙3のとおり）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 平成15年度 | 平成14年度 | 対前年度伸率 |
|------|------------|------------|--------|
| 県 分 | 45,830,496 | 26,849,152 | 70.7 |
| 市町村分 | 37,208,223 | 21,112,935 | 76.2 |
| 合 計 | 83,038,719 | 47,962,087 | 73.1 |

不交付団体も含む。